

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第34期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本村 昌次
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐伯 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐伯 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	-	-	22,829,563	25,950,282	29,212,153
経常利益(千円)	-	-	2,346,789	2,591,045	3,234,570
当期純利益(千円)	-	-	1,212,223	1,646,902	1,341,380
純資産額(千円)	-	-	7,825,689	9,165,695	10,157,819
総資産額(千円)	-	-	12,680,213	14,438,186	16,894,318
1株当たり純資産額(円)	-	-	455.50	527.11	581.37
1株当たり当期純利益(円)	-	-	70.56	95.86	78.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.7	62.7	59.1
自己資本利益率(%)	-	-	15.5	19.5	14.1
株価収益率(倍)	-	-	27.7	14.5	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,640,071	1,611,925	2,836,122
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,891,062	3,754,241	2,437,789
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	454,681	507,223	538,467
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	4,253,650	1,617,309	2,562,987
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	858 (1,369)	1,446 (1,649)	1,625 (1,895)

(注) 1. 第32期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第31期以前の連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	16,405,536	19,070,506	22,820,104	25,042,903	27,426,074
経常利益(千円)	2,263,115	2,763,748	2,258,125	2,308,228	2,870,127
当期純利益(千円)	1,095,587	1,218,769	1,153,886	1,123,838	1,327,042
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	63,893	35,453	-	-	-
資本金(千円)	873,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数(千株)	8,092	17,185	17,185	17,185	17,185
純資産額(千円)	4,395,280	6,957,820	7,767,352	8,461,180	9,358,562
総資産額(千円)	9,509,673	12,413,685	12,606,259	12,368,761	12,893,394
1株当たり純資産額(円)	541.41	404.98	452.11	492.50	544.74
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	20 (-)	20 (-)	25 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	133.55	72.25	67.16	65.42	77.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	56.0	61.6	68.4	72.6
自己資本利益率(%)	28.1	21.5	15.7	13.9	14.9
株価収益率(倍)	16.1	30.5	29.1	21.2	15.7
配当性向(%)	15.0	27.7	37.2	38.2	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,949,574	2,279,591	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,379,162	2,624,193	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	809,455	1,516,267	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,429,024	4,959,322	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	650 (1,132)	738 (1,189)	852 (1,364)	969 (1,545)	1,039 (1,678)

- (注) 1. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。
5. 第30期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当として5円が含まれております。
6. 第31期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当として5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店（大阪市福島区）
昭和51年6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年6月	チェーン本部を設立（大阪市北区中津）
昭和61年12月	ホームエンターテイメント事業1号店として東三国店出店（大阪市淀川区）、ビデオレンタル事業に進出
昭和62年11月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成4年6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成5年10月	こども写真館中国地方1号店として、津高店出店（岡山県岡山市）
10月	DPEショップ屋号を「グリーンボックス」に統一
平成6年2月	こども写真館九州地方1号店として、三苫店出店（福岡市東区）
3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
3月	こども写真館四国地方1号店として、坂出店出店（香川県坂出市）
6月	こども写真館関東地方1号店として、小山店出店（栃木県小山市）
8月	フランチャイズ（以下、FCという）1号店として、名古屋店出店（名古屋市中西区）
平成7年2月	株式会社フジカラーサービス（現富士フィルムイメージング株式会社）の子会社である株式会社ハイビカムと共同出資にて、株式会社アリスを設立（出資比率：株式会社ハイビカム51%、当社49%）
4月	こども写真館東北地方1号店として、秋田店出店（秋田県秋田市）
平成8年10月	こども写真館50店目下関店出店（山口県下関市）
平成10年3月	こども写真館北海道地方1号店として、川下店出店（札幌市白石区）
5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店（堺市北区）
平成11年2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
10月	製品仕上げ・納期管理のため、業務センター/東京事務所設置（東京都八王子市）
11月	こども写真館150店目長泉店出店（静岡県駿東郡長泉町）
12月	写真装丁材料、アルバム等の仕入販売を事業内容とする当社の関係会社ニッポインターナショナル株式会社より、営業権を譲受
12月	ホームエンターテイメント事業より撤退
平成12年3月	ニッポインターナショナル株式会社より、特許権（写真撮影システム：撮影した複数の写真を同時に大型テレビモニターに映し出し、その中から写真を選ぶシステム）を譲受
3月	新人教育のための研修センターを設置（堺市堺区）
8月	本社所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社（現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社）とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館200店目大牟田店出店（福岡県大牟田市）
10月	こども写真館徳島店（徳島県板野郡北島町）出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年6月	ジャスダック市場上場
平成15年3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置（東京都調布市）
6月	新業務管理システムの導入による受発注の電子化を達成
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	こども写真館250店目大分パークプレイス店出店（大分県大分市）
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店（兵庫県宝塚市）

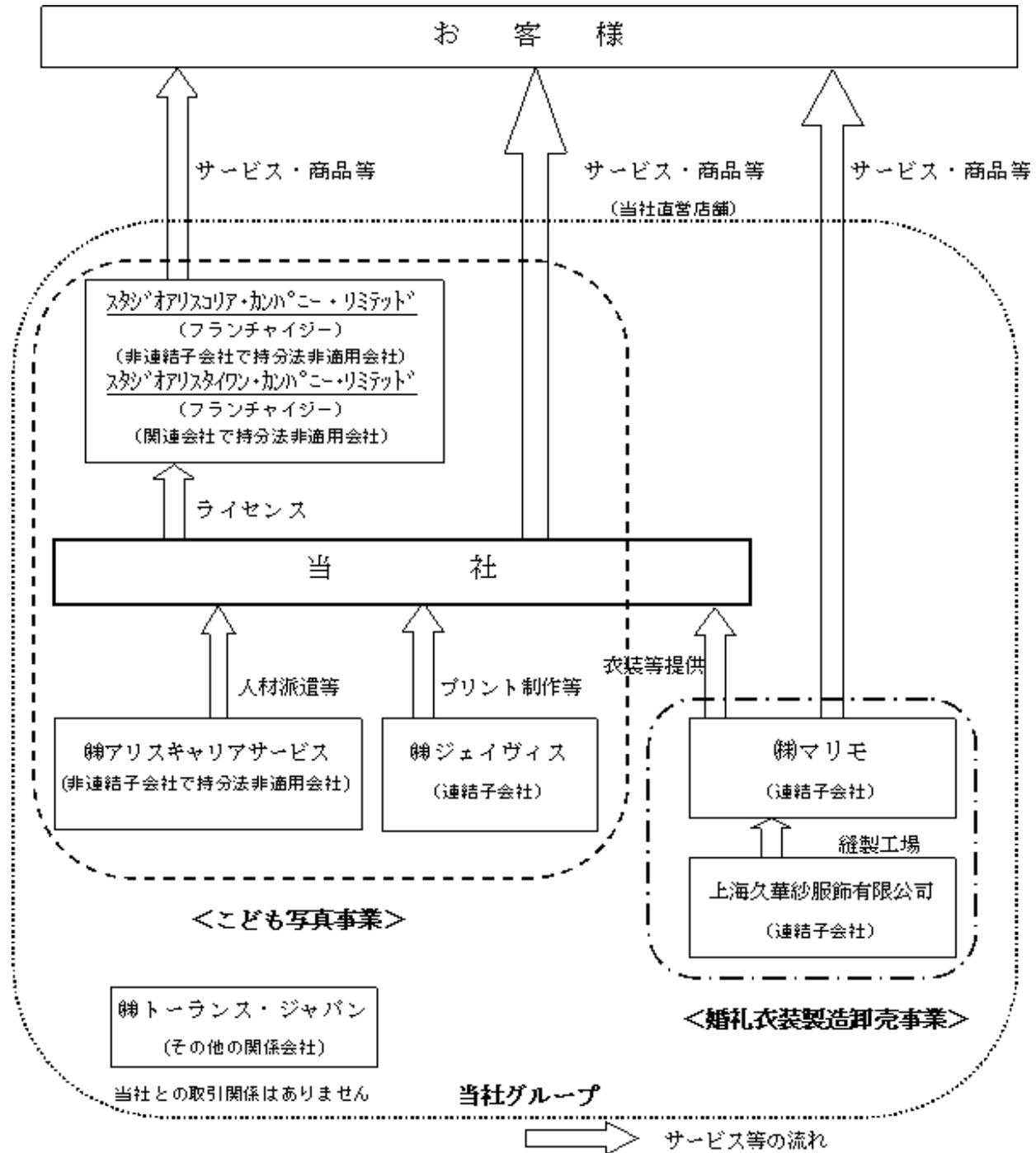
年月	事項
平成16年5月	情報のスピードや量等に期待し、店舗開発・I Rの一部・関東地区運営を担当するため、東京事務所を東京都八王子市から東京都内丸の内（東京都千代田区）に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	当社の関連会社（フランチャイジー）であった株式会社アリスの株式を追加取得することにより、完全子会社化
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置（東京都八王子市）
9月	デジタル化実験店舗として岸里店出店（大阪市西成区）
11月	完全子会社とした株式会社アリスを吸収合併
平成17年3月	こども写真館300店目静岡SBS通店出店（静岡市駿河区）
5月	写真プリント制作等を内製化するため、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター（東京都日野市）を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するため、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッドを設立
12月	株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更
平成18年1月	衣装のデザインから生産・店舗への供給までの体制を確立するため、株式会社マリモの株式を取得し、子会社化（上海久華紗服飾有限公司は、株式会社マリモの100%子会社）
2月	グループ内で安定的に必要な人員を確保するため、株式会社アリスキャリアサービスを設立
3月	こども写真館350店目八潮店出店（埼玉県八潮市）
4月	株式会社ジェイヴィスはソフトバンク・テクノロジー株式会社および富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）へ第三者割当増資（当社出資比率：86.7%）
8月	株式会社ジェイヴィスは東京デジタルソリューションセンターを開設（東京都八王子市）
9月	海老名店（神奈川県海老名市）を“おもてなしの心”を生かした次世代店舗1号店として改装
平成19年3月	株式会社マリモは上海久華紗服飾有限公司（中華人民共和国上海市）に新工場を開設、移転
7月	東京研修センターを東京都府中市に移転
7月	株式会社ジェイヴィスは大阪デジタルソリューションセンターを開設（堺市堺区）

（注）上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

### 3【事業の内容】

当社グループは、こども写真事業及び婚礼衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイヴィス (注)1	東京都日野市	328,100	こども写真事業	(所有) 86.7	当社スタジオ店舗で撮影した写真の制作・加工等を委託している。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ㈱マリモ	東京都新宿区	99,600	婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 100.0	撮影用衣装等を購入している。 役員の兼任あり。 資金貸付、債務保証あり。
(連結子会社) 上海久華紗服飾有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市	683,363	婚礼衣装製造卸売事業	(所有) 100.0 (100.0)	縫製工場 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱トランス・ジャパン	大阪市西区	3,000	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 22.7	当社との取引関係はない。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結子会社の「主な事業の内容」欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
こども写真事業	1,079 (1,861)
婚礼衣装製造卸売事業	533 (34)
全社(共通)	13 (-)
合計	1,625 (1,895)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度に比し、179名増加しましたのは、㈱ジェイヴィスの大阪デジタルソリューションセンター開設、上海久華紗服飾有限公司の工場拡充によるものであります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,039 (1,678)	27.0	3年4ヶ月	3,498

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し、70名増加しましたのは、新店舗の出店等による新規採用の増加によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、企業業績の改善による設備投資の増大等により概ね順調に推移したものの、個人消費は依然厳しい情勢が続きました。

このような状況のもと、当社は、こども写真館市場の大転換期に打ち勝つべく、前期に引き続き「スタジオアリス第二ステージへの挑戦2.0」を経営方針に掲げ、当社の進むべき方向の検討を行い、次のような施策を行いました。

競争市場において他社と明確に差別化し、お客様から圧倒的な支持を得るための取り組みとして、ベッキーブランドの洋装と和装の導入、新しい誕生日絵柄の導入、また、ディズニーの新キャラクターを導入しました。繁忙期におけるお客様の「おもてなし」を実現できる次世代店舗の確立と展開については、ブース等を設備した次世代大型店舗を13店舗（新店2店、移転3店、改装8店）出店し、小商圏店舗を下高井戸（東京都杉並区）に出店しました。また、第32期（平成17年度）から始めた写真撮影のデジタル化の取り組みは、平成19年7月に全店舗が完了し、子会社である㈱ジェイヴィスの生産体制の確立に伴い、新商品開発の土台ができて上がりました。

営業面においては、営業本部体制を一新し、営業の平準化及び七五三撮影件数の回復を目的とした「Happy Birthday 七五三キャンペーン」を全店で展開しました。また、七五三衣装レンタルサービスも全店で実施し、さらに七五三シーズン前にはテレビCMを流すエリアを増大させました。結果、七五三の撮影件数が増加し、前年実績を上回りました。そのほか、マタニティ撮影の取り組みや、こども関連企業とのタイアップ、赤ちゃん撮影の新絵柄の導入などにより、年間を通じてお宮参り及び百日（お食い初め）撮影の件数が増えました。経営基盤整備の施策として、グループ全体の経営管理体制の構築を推進していくため、経営企画室を設置してグループ全体の経営計画策定、予算管理、I R充実、関係会社管理を行い、内部統制準備室を設置して当社及び関係会社を含めて財務報告の信頼性確保のために必要な事項を検討・実施していく体制を固めました。

㈱ジェイヴィスでは、スタジオアリスの全店デジタル化に伴い、西日本地域の店舗の生産拠点となる大阪デジタルソリューションセンター（堺市堺区）を平成19年7月に開設し、8月から稼働しました。また、オンデマンド印刷事業、インターネットによるアルバム製作事業（e-フォト工房）など、外販事業も推進しました。

㈱アリスキャリアサービスは、早期から七五三の繁忙期に向けた人員の確保に取り組むとともに、着付け教室と連携を図って着付け・ヘアセット要員の確保を行い、店舗人員の充足に努めました。

㈱マリモは、上海久華紗新工場の完成に伴い、従来工場からの移転を行うとともに、撮影用こども和装衣装の縫製を開始し、婚礼用ドレスの縫製ラインを稼働させました。また、モデル・女優として活躍している香里奈が監修したウェディングドレスの新ブランド「Snacta Carina（サンクタ カリナ）」を発表し、好評を博しました。

出店状況につきましては、新店は12店舗（こども写真館：国内直営10店・海外2店）をオープンし、一方では15店舗（こども写真館：国内直営11店・F C店舗1店・海外1店、ペット写真館：2店）を退店し、スクラップ・アンド・ビルドを推進しました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館359店舗（直営店舗345店・F C店舗14店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館5店舗、台湾の合併会社におけるこども写真館2店舗を含め、367店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、上記施策に伴う撮影件数の増加及びデジタル化に伴う原材料費の低減、㈱ジェイヴィスの収益向上が寄与し、売上高29,212百万円（前期比12.6%増）、経常利益3,234百万円（同24.8%増）、当期純利益1,341百万円（同18.6%減）となりました。

個別業績では、売上高27,426百万円（前期比9.5%増）、経常利益2,870百万円（同24.3%増）、当期純利益1,327百万円（同18.1%増）となりました。

（注）F Cとは、フランチャイズの略称であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,892百万円（前期比5.9%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ945百万円増加し、2,562百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,836百万円（同75.9%増）となりました。その主な内訳は増加要因として、税金等調整前当期純利益2,892百万円及び減価償却費1,468百万円、減少要因として、仕入債務の減少額1,014百万円及び法人税等の支払額1,143百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,437百万円（同35.1%減）となりました。その主な内訳は減少要因として、写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・デジタル化等にかかる支出1,421百万円、子会社(株)ジェイヴィスにおける写真生産施設・機械・設備等にかかる支出749百万円、並びに子会社上海久華紗服飾有限公司における製造拠点の拡大等にかかる支出358百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、538百万円（前連結会計年度は507百万円の使用）となりました。その主な内訳は増加要因として、短期借入金の増加1,236百万円、減少要因として配当金の支払額429百万円及び長期借入金返済267百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは売上高の94.4%がこども写真事業であり、スタジオ写真撮影という事業の特性から製品の在庫が極めて少ないため、生産状況は販売状況に類似しております。

(2) 受注状況

婚礼衣装製造卸売事業で一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が極めて僅少であるため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	構成比(%)
こども写真事業	27,570,531	109.7	94.4
婚礼衣装製造卸売事業	1,641,622	199.0	5.6
合計	29,212,153	112.6	100.0

(注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の開示を行っているため、婚礼衣装製造卸売事業を区分して開示しております。また、情報開示の観点から同様の区分で前期と比較しております。

(4) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	店舗数(店)
北海道	630,091	106.2	9
東北	1,465,451	108.0	21
関東	12,838,169	110.9	145
中部	3,404,952	113.1	50

地域別	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	店舗数(店)
近畿	4,334,482	108.7	61
中国	1,590,855	104.4	20
四国	477,308	108.4	6
九州	2,464,792	110.9	34
その他	364,427	88.3	-
こども写真事業計	27,570,531	109.7	346
婚礼衣装製造卸売事業	1,641,622	199.0	-
合計	29,212,153	112.6	346

- (注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. こども写真事業の「その他」はフランチャイジーからのロイヤリティー収入などであります。  
4. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の開示を行っているため、婚礼衣装製造卸売事業を区分して開示しております。また、情報開示の観点から同様の区分で前期と比較しております。  
5. 上記店舗数は、期末日現在の国内こども写真事業スタジオ直営店舗数を記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) スタジオアリスの対処すべき課題

当社の最も重要な課題は、こども写真館市場において事業展開の方向性を定め、圧倒的な優位性を確立してより多くのお客様の支持を得ることです。

この課題に対処するため、第34期（平成19年度）は、経営方針を「スタジオアリス第二ステージへの挑戦2.0」とし、大きな改革の第一歩といたしました。

第35期（平成20年度）は、経営方針を「第2創業期～次世代スタジオアリスの確立に向けて」とし、これまで準備してきたことを本格的に推進、実行してまいります。

平成20年1月1日付で組織改編を行い、商品本部を新設いたしました。その商品本部では、『商品開発を通じて会社を変える』ことを目的に、衣装や撮影絵柄を含めた新商品の開発、調達、生産委託、納入等に関する全責任をもって課題解決に取り組んでまいります。また、「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のための内部統制の整備は、当社グループ全体で積極的に取り組んでまいります。

当社は、例年どおり平成20年1月に全店舗のマネージャー（店長）及び課長職以上の役職者、関係会社の幹部を結集し「経営方針発表会」を開催し、当社の経営方針・取組課題などについての具体的な指針を発表しております。

また、その内容を徹底すべく、経営方針発表会に出席していないサブマネージャー（副店長）を対象に、全国で地方別の経営方針発表会も開催しております。さらに、当社の経営理念・行動理念・経営方針・取組課題などを示した「経営方針書」を全従業員に配布し、その内容を共有しております。

#### (2) (株)ジェイヴィスの対処すべき課題

(株)ジェイヴィスは、スタジオアリス全店舗のデジタル化に伴い、平成19年7月に堺市堺区に西日本店舗の生産拠点となる大阪デジタルソリューションセンターを開設しました。当センターでは、スタジオアリス向け事業のほか、新規事業として屋外、屋内看板等を制作するディスプレイ事業を立ち上げました。

今後、当社向けの事業については、生産体制を強化しつつデジタル化のメリットを活かした新製品の開発を推進していきます。また、オンデマンド事業及びディスプレイ事業については、製品ラインナップや営業力の強化を図って市場開拓を行い、課題となっている当社以外の売上拡大を図っていきます。

#### (3) (株)アリスキャリアサービスの対処すべき課題

当期は、早い段階から七五三繁忙期に向けた人員の確保に取り組んだことと、着付け教室と連携を図ったことで、七五三シーズンの人員は概ね確保することができました。

今後の課題は、失業率の低下や若年労働者の減少等による労働環境の変化が顕著になってきている中、いかにして七五三の繁忙期人員を確保していくかということと、当社グループ以外の企業に対する派遣事業基盤の整備であります。

これらの課題に対して検討を重ね、人材ニーズに素早く対応できる環境づくりを構築していきます。

#### (4) (株)マリモの対処すべき課題

中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司の新縫製工場が完成し、撮影用こども衣装（洋装、和装）の生産と婚礼用ドレスの生産を順次開始していますが、立ち上がって間もないため、新工場をフルに使用して生産している状況ではありません。

今後の課題は、国内工場及び海外の協力工場で生産している婚礼用衣装の生産を早期に久華紗新工場へ転換していくとともに、コスト競争力のアップ並びに、香里奈ブランドに続く新ブランドの導入を図りながら、国内外での販売を拡大する施策を展開してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、該当事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

##### (1) 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我等万が一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

##### (2) 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約45%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・百日撮影推進に加えて、第34期から営業の平準化を目的に全店舗で「Happy Birthday 七五三」キャンペーンを推進しており、その効果は確実に現れております。第35期（平成20年度）はさらに力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

##### (3) 七五三の慣習について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定はできません。その場合には、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

##### (4) ショッピングセンター内への出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザラス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、それぞれ45%、35%、20%であります。店舗間の競争は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響が与えられるものと予想されます。

##### (5) ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ・ 契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のジャスミンなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関する包括契約。

##### (6) 海外生産について

(株)マリモ100%出資の中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司は、今期1万坪の縫製工場を完成させ、従来工場から移転し、撮影用こども衣装の生産に加え、婚礼衣装の生産も開始しております。

中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動することにより、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 一般的事業リスクについて

当社グループの経営並びに事業運営上、個人情報漏洩リスク、製造物責任リスク、係争・訴訟リスク、経済環境・消費動向の変化のリスク及び災害リスクを認識しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) こども写真事業(こども写真館)のFC加盟契約

契約の相手先

(株)田中コーポレーション他4社

契約の内容

「こども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運營業務委託契約による。

契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。  
ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

契約期間

原則として、契約締結日より10年間、期間満了後は、2年毎自動更新する。

### (2) こども写真事業におけるライセンス使用許諾契約

契約の相手先

ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)

契約の内容

ディズニーキャラクター(ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のジャスミンなどのすべてのディズニーキャラクター)の使用に関する包括契約。

契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

契約期間

平成19年4月1日より平成20年3月31日まで、期間満了後は、両社の協議により更新する。

## 6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績を分析したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末（平成19年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年度の25,950百万円に比べ12.6%増加し、29,212百万円となりました。その94.4%がこども写真事業にかかるものであります。地域別の売上高及び店舗数等につきましては、「第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況（4）地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の売上原価は20,587百万円となりました。販売費及び一般管理費は5,384百万円となり、その主要な内訳は広告宣伝費2,176百万円、給料手当1,147百万円でありました。その結果、営業利益は、3,239百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は87百万円で、うち受取利息は3百万円でありました。営業外費用は92百万円で、うち支払利息は56百万円であります。その結果、経常利益は、3,234百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装廃却及び設備の入替にかかる廃却333百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は2,892百万円となりました。法人税等は1,491百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は51.6%となりました。少数株主利益を59百万円計上し、その結果、当期純利益は、1,341百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な事業はこども写真事業であり、その特性上早期の資金回収が可能です。営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいため、第3四半期まではマイナスとなりますが、季節変動要因で一時的に不足する運転資金については、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は決算期末までに行っております。

なお、子会社の投資資金及び運転資金の一部については、金融機関からの借入れによる資金調達の他、当社より融資しております。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	61.7	62.7	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	265.0	165.3	123.2
債務償還年数(年)	0.0	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	161.9	57.8	50.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国経済情勢は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念や原油価格の高騰をはじめ、原材料価格の上昇による製品の値上がりなどで個人消費の伸びの鈍さが目立ちはじめ、今後も景気拡大が続くのかどうか不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、更なる変革をし、継続して成長していくことのできる企業体づくりを行ってまいります。

第35期（平成20年度）は、「第2創業期～次世代スタジオアリスの確立に向けて」を経営方針に掲げ新年度をスタートいたしました。常にお客様の期待を超えることができるよう、商品開発を通じて会社を変え、競合他社を圧倒し、「地域一番店」を目指して全スタッフが一丸となり、目標数値を達成していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました企業集団の設備投資の総額は2,530百万円でありました。

こども写真スタジオは国内で直営10店舗、海外2店舗の新規出店を行い、既存店の移転・改装・デジタル化等を含め1,421百万円の投資を行いました。子会社においては、(株)ジェイヴィスは写真生産施設・機械・設備等の投資を749百万円行い、(株)マリモはその製造拠点の拡大等にかかり358百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在における、各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	保証金 及び敷金	合計	
北海道地域店舗 発寒店(札幌市西区)他	こども写真事業	店舗設備	60,105	11,106	-	28,851	100,063	22 [38]
東北地域店舗 福島店(福島県福島市)他	こども写真事業	店舗設備	115,784	26,548	-	130,400	272,733	47 [96]
関東地域店舗 水戸店(茨城県水戸市)他	こども写真事業	店舗設備	1,286,696	242,399	-	1,109,061	2,638,158	412 [698]
中部地域店舗 各務原店(岐阜県各務原市)他	こども写真事業	店舗設備	391,634	94,311	-	457,675	943,621	110 [216]
近畿地域店舗 都島店(大阪市都島区)他	こども写真事業	店舗設備	456,664	123,605	59,729 (277)	533,461	1,173,460	147 [281]
中国地域店舗 広島店(広島市南区)他	こども写真事業	店舗設備	186,516	46,480	-	147,681	380,678	45 [95]
四国地域店舗 松山店(愛媛県松山市)他	こども写真事業	店舗設備	37,455	11,769	-	45,482	94,707	13 [33]
九州地域店舗 博多店(福岡市博多区)他	こども写真事業	店舗設備	283,791	71,685	-	209,035	564,513	85 [158]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の[ ]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

4. リースによる主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

設備の内容	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
撮影機材、照明設備、フォトセレクト機材、衣装、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2 ~ 5	1,495,542	1,933,338

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ジェイヴィ ス	大阪デジタル ソリューション センター他 (堺市堺区)	こども写真 事業	写真生産施 設・機械・ 設備	787,535	583,410	381,503 (3,357)	-	1,752,449	53 [183]
(株)マリモ	本社他 (東京都新宿 区)	婚礼衣装製 造卸売事業	企画・開発 設備・製造 設備他	77,990	86,940	317,195 (8,074)	-	482,126	117 [34]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[ ]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイ  
マーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置及 び器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海久華紗服 飾有限公司	中華人民共 和国上海市	婚礼衣装製 造卸売事業	縫製工場	400,911	74,702	-	-	475,614	416

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	札幌羊ヶ丘 通店他24店 舗 (札幌市他)	こども写真 事業	店舗設備	801,200	20,160	自己資金	19年10月	20年12月

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可  
日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

(2) 重要な除却等

こども写真事業における店舗の移転・改装、設備の更新等のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画は  
ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,185,650	17,185,650	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月20日 (注)1	1,867,575	8,092,825	-	873,950	-	1,043,449
平成16年2月20日 (注)2	8,092,825	16,185,650	-	873,950	-	1,043,449
平成16年4月21日 (注)3	900,000	17,085,650	910,800	1,784,750	910,800	1,954,249
平成16年5月19日 (注)4	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

- (注) 1. 株式分割  
株式1株を1.3株に分割
2. 株式分割  
株式1株を2株に分割
3. 有償一般募集  
発行株数 900,000株 発行価格 2,134円  
資本組入額 1,012円 払込金総額 1,821,600千円
4. 有償第三者割当  
発行株数 100,000株 発行価格 2,024円  
資本組入額 1,012円 割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	38	47	3	10,576	10,713	-
所有株式数 (単元)	-	28,683	1,938	45,701	17,519	15	77,810	171,666	19,050
所有株式数の 割合(%)	-	16.70	1.13	26.62	10.21	0.01	45.33	100.00	-

(注) 自己株式5,777株は、「個人その他」に57単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

## (6)【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	3,900	22.69
本村 昌次	大阪府吹田市	2,912	16.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	733	4.26
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	585	3.40
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	562	3.27
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12	398	2.31
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG Luxembourg (東京都中央区日本橋兜町6-7)	387	2.25
山本 滋	大阪府吹田市	341	1.98
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	292	1.70
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
計	-	10,375	60.38

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成19年11月6日付で提出された大量保有報告書により、平成19年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)

住所 東京都品川区大崎1-11-2

保有株券等の数 株式 921,400株

株券等保有割合 5.36%

3. ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから、平成19年11月6日付で提出された大量保有報告書により、平成19年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-7-12	521,900	3.04
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユーク ー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート33	518,800	3.02
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・イン ターナショナル・リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート33	155,600	0.91
計	-	1,196,300	6.96

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,160,900	171,597	-
単元未満株式	普通株式 19,050	-	-
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	171,597	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数12個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	5,700	-	5,700	0.03
計	-	5,700	-	5,700	0.03

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	160,662
当期間における取得自己株式	60	66,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	5,777	-	5,837	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益(EPS)が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月27日 定時株主総会決議	429,496	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	4,300 2,150	2,545	2,715	2,085	1,524
最低(円)	2,290 1,900	1,870	1,936	1,065	1,100

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年6月1日より東京証券取引所市場第一部、平成15年7月30日より平成16年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は日本証券業協会におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,390	1,358	1,255	1,327	1,524	1,500
最低(円)	1,203	1,201	1,100	1,218	1,325	1,201

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和51年10月 当社代表取締役社長(現任)	注3	2,912,700
取締役副社 長	商品本部管 掌	伊貝 武臣	昭和20年4月5日生	昭和43年3月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成4年2月 同社総務統括部長 平成9年4月 当社常務取締役業務本部長 平成14年4月 専務取締役業務本部長 平成19年1月 取締役副社長業務本部長兼 情報システム部長 平成20年1月 取締役副社長商品本部管掌(現任)	注3	51,780
専務取締役	経営企画室 長	川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 専務取締役経営企画室長(現任)	注3	52,460
常務取締役	商品本部長	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 常務取締役経営企画室長 平成20年1月 常務取締役商品本部長(現任)	注3	67,460
常務取締役	店舗開発本 部長 兼店舗開発 部長	小澤 繁彦	昭和22年10月23日生	平成元年12月 日本トイザラス(株)入社 平成2年8月 同社常務取締役 平成18年7月 当社常務執行役員 平成19年3月 常務取締役店舗開発本部長 兼店舗開発部長(現任)	注3	500
取締役	小商圈事業 部長 兼海外事業 担当	山口 正信	昭和29年8月12日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成8年3月 同社社長室営業企画担当 平成10年3月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役店舗開発部長 平成18年12月 スタジオアリスコリア・カンパニー ・リミテッド代表取締役社長(現 任) 平成19年1月 取締役建築設計部長兼海外事業担当 平成19年8月 取締役小商圈事業部長兼海外事業担 当(現任)	注3	51,920
取締役	内部統制準 備室長	小正 由美子	昭和30年3月21日生	平成7年10月 当社入社 平成14年4月 執行役員 平成17年3月 取締役経理部長 平成19年7月 取締役内部統制準備室長(現任)	注3	3,780
取締役	営業本部長 兼ペット写 真部長 兼ストア マーケティ ング部長	田中 和幸	昭和33年6月14日生	昭和56年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノル タホールディングス(株))入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 執行役員 平成19年3月 取締役営業本部長 平成20年1月 取締役営業本部長兼ペット写真部長 兼ストアマーケティング部長(現 任)	注3	300
取締役	業務本部長 兼人事部長 兼情報シス テム部長 兼教育研修 部長	宗岡 直彦	昭和30年10月27日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成9年3月 同社社長室営業企画担当 平成13年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 (株)アリスキャリアサービス代表取締 役(現任) 平成19年3月 取締役人事部長 平成20年1月 取締役業務本部長兼人事部長兼情報 システム部長兼教育研修部長(現 任)	注3	3,960

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山本 浩	昭和20年7月14日生	昭和43年3月 いづみや㈱(現イズミヤ㈱)入社 平成2年6月 同社中国地区事業部長 平成6年3月 当社取締役副社長営業本部長 平成17年1月 取締役副社長 平成17年12月 ㈱ジェイヴィス代表取締役社長(現任) 平成19年1月 取締役(現任)	注3	341,660
取締役		杉田 浩子	昭和34年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年3月 取締役(現任) 平成18年3月 ㈱マリモ代表取締役社長(現任)	注3	85,260
取締役		熊木 昭二	昭和32年11月16日生	昭和60年9月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役(現任) 平成19年1月 ㈱ジェイヴィス常務執行役員 平成19年2月 同社常務取締役(現任)	注3	66,780
常勤監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや㈱(現イズミヤ㈱)入社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研㈱代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	注4	1,100
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 馬瀬法律特許事務所入所 昭和48年9月 山上法律事務所開業 平成14年3月 当社監査役(現任) 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同(現任)	注5	-
監査役		平井 俊幸	昭和24年5月21日生	昭和47年4月 富士写真フイルム㈱(現富士フイルム㈱)入社 平成9年10月 同社宣伝部部长 平成14年8月 Fuji Photo Film U.S.A.,Inc.出向 平成18年4月 富士フイルム㈱海外業務部長 平成19年12月 富士フイルムイメージング㈱常勤監査役(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	注6	-
計						3,639,660

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
2. 監査役3名は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年であります。  
4. 任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。  
5. 任期は、平成17年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。  
6. 任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会から3年であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対しての「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観また創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関

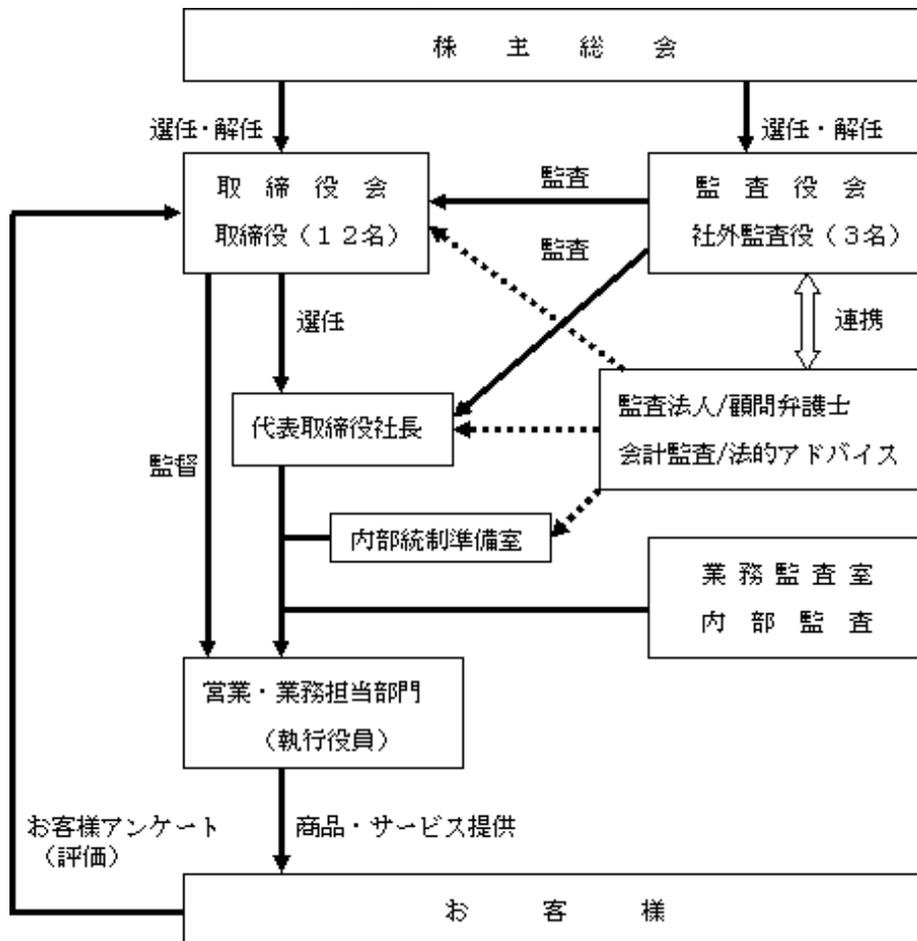
#### (取締役会、監査役会)

取締役会は、原則として月1回開催する取締役会に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行っております。

また、監査役会は3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。監査役候補者の選定に当たっては、監査を通じて経営の質的向上を望めるだけの経歴と専門的知識を持った人材ということに留意しております。弁護士資格を有する社外監査役は、特にコンプライアンス強化の観点から監査を行っております。

原則として月1回開催する監査役会に加え、監査役は取締役会及び社内的重要会議等にも積極的に参加し、取締役の職務執行状況、重要な意思決定についての経営への監視機能を果たしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



### (3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### (4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己の株式の取得を株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社員の行動理念である社訓「店は客のためにある」「損得の前に善悪がある」「仕事を楽しめるようになること」「努力するはダメ、変えること」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行に当たっております。

総務部、業務監査室等が、遵法指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。

内部通報制度を活用し、不祥事の未然防止を図っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の政策決定に伴う将来的な損失の発生については、政策決定の前段階にて想定できる事項を考慮した上で意思決定を行うこととしております。

社内外で発生する緊急事態に対しては、緊急対策マニュアルを定め、緊急連絡体制を整備するとともに、その程度により、代表取締役または担当取締役を責任者とする緊急対策本部を設置し対処し、損害を未然に防止し、または、最小限度にとどめられるようにしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

委任または任命された業務遂行を行う取締役、執行役員、部長等は、事前に経営計画、予算編成、業務計画を提案し、経営会議、営業部長会議等の審議・検討を経て、その承認のもとに業務執行を行っております。

業務執行の結果については、必要により、経営会議等にて経過説明・状況報告を行い、構成員の質疑、助言、修正提案を受け、業務執行の統制により、効率的に行われることを確保しております。

毎年、前年の経営実績をベースに向こう5ヶ年の長期経営計画を策定し、当該計画に従って業務が遂行されるよう取締役会及び経営会議等において定期的に遂行状況を確認しております。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議等における構成員の業務計画、経過報告、業務報告等はすべてその資料とともに議事録として保管しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役は当社の取締役を兼務しており、子会社の業務執行については、取締役会または経営会議にて経営計画、経過報告、財務報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案を受け、業務執行を行っております。

経営企画室に関係会社管理担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築するとともに、子会社等に対し必要な指示、助言、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、総務部において相談窓口を設け、子会社の業務執行に必要な事項に対して顧問弁護士等の専門的な判断を提供しております。

当社との正確で適正な連結決算ができる体制整備を通じてその連結決算の作成、開示を行うとともに、緊急事態が発生した場合に直ちに連絡・通報が行われ、必要な対応が行える体制を整えてまいります。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

取締役及び使用人は、法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または会社に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めたときには、これに協力します。

監査役は会計監査人から年2回以上、会計監査の状況及び結果の報告を受けるとともに、意見を交換して会社の適正な会計処理を確認しております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役は、その必要により、総務部、業務監査室のスタッフに監査業務を行うに必要な資料の提供や整理・保管を指示し、特命による監査を行うことができます。

(9) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査の仕組み

業務監査室は3名で構成されており、内部監査は店舗を中心に監査及び調査を計画的且つ定期的を実施しております。改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況を報告させる等、実効性の高い体制を組んでおります。さらに、その内容は取締役会、経営会議に報告されております。また監査役は必要に応じ、この内部監査に同行し内部監査状況を監視できる体制としております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じ会計監査人は監査役会と意見交換を行っております。法律顧問としては、協和総合法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関するアドバイスと指導を受けております。税務顧問としては、井上公認会計士事務所と顧問契約を結び、税務に関するアドバイスと指導を受けております。このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性及びコンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
中川一之氏、佐藤陽子氏、前川英樹氏（所属は新日本監査法人）  
監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士5名、会計士補等6名

なお、新日本監査法人は、平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了となったため、新たに監査法人トーマツを選任しております。

(10) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	170,597千円
監査役に支払った報酬	21,456千円
計	192,053千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みます。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	15,412千円
計	15,412千円

(11) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は全員社外監査役であり、内1名は当社株主であります。取引関係その他の利害関係はございません。なお、当社には社外取締役はおりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,911,652		2,888,020	
2. 受取手形及び売掛金	4	1,147,555		1,261,980	
3. たな卸資産		544,962		778,180	
4. 繰延税金資産		86,312		122,251	
5. その他		1,061,093		1,101,328	
貸倒引当金		31,360		47,850	
流動資産合計		4,720,216	32.7	6,103,911	36.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	5	5,767,921		7,022,432	
減価償却累計額		2,559,258	3,208,662	2,910,762	4,111,670
2. 機械装置		302,602		556,383	
減価償却累計額		94,471	208,131	195,736	360,646
3. 器具備品		1,824,035		2,372,039	
減価償却累計額		925,758	898,276	1,320,338	1,051,700
4. 土地			772,276		772,276
5. 建設仮勘定			199,179		-
有形固定資産合計		5,286,526	36.6	6,296,293	37.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		801,892		712,793	
2. その他		344,997		424,105	
無形固定資産合計		1,146,890	8.0	1,136,899	6.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	40,181		46,593	
2. 長期貸付金		19,888		39,888	
3. 繰延税金資産		280,441		349,145	
4. 保証金及び敷金		2,869,488		2,860,509	
5. その他		74,553		61,077	
投資その他の資産合計		3,284,553	22.7	3,357,213	19.9
固定資産合計		9,717,970	67.3	10,790,407	63.9
資産合計		14,438,186	100.0	16,894,318	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	1,681,824		667,503	
2. 短期借入金	3	674,000		1,910,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		103,228		33,352	
4. 未払法人税等		622,869		1,086,516	
5. 賞与引当金		3,334		3,998	
6. 未払費用		780,369		1,052,429	
7. その他		947,164		1,669,907	
流動負債合計		4,812,791	33.3	6,423,707	38.0
固定負債					
1. 長期借入金		197,995		-	
2. 退職給付引当金		100,655		118,642	
3. 繰延税金負債		22,608		21,656	
4. その他		138,441		172,492	
固定負債合計		459,699	3.2	312,791	1.9
負債合計		5,272,491	36.5	6,736,499	39.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,885,950	13.1	1,885,950	11.2
2. 資本剰余金		2,055,449	14.2	2,055,449	12.2
3. 利益剰余金		5,109,794	35.4	6,021,675	35.6
4. 自己株式		8,611	0.0	8,772	0.1
株主資本合計		9,042,582	62.7	9,954,301	58.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		76	0.0	2,792	0.0
2. 為替換算調整勘定		13,198	0.0	36,354	0.2
評価・換算差額等合計		13,121	0.0	33,561	0.2
少数株主持分		109,990	0.8	169,955	1.0
純資産合計		9,165,695	63.5	10,157,819	60.1
負債純資産合計		14,438,186	100.0	16,894,318	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,950,282	100.0		29,212,153	100.0
売上原価			19,411,327	74.8		20,587,961	70.5
売上総利益			6,538,955	25.2		8,624,192	29.5
販売費及び一般管理費	1		3,975,072	15.3		5,384,637	18.4
営業利益			2,563,882	9.9		3,239,555	11.1
営業外収益							
1. 受取利息		11,344			3,690		
2. 受取家賃		22,548			43,126		
3. 店舗休業等補償金		32,306			-		
4. デリバティブ評価益		-			10,931		
5. 雑収入		19,089	85,289	0.3	29,796	87,544	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		27,912			56,116		
2. 賃貸費用		4,451			14,354		
3. 繰上弁済保証料		6,333			-		
4. 店舗解約損		-			15,195		
5. 雑損失		19,429	58,126	0.2	6,863	92,529	0.3
経常利益			2,591,045	10.0		3,234,570	11.1
特別利益							
1. 持分変動利益		374,694	374,694	1.4	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産廃却損	2	192,239			333,768		
2. 固定資産減損損失	3	-			5,341		
3. 固定資産圧縮損失		-			2,953		
4. 関係会社株式評価損		41,499	233,739	0.9	-	342,063	1.2
税金等調整前当期純利益			2,732,000	10.5		2,892,506	9.9
法人税、住民税及び事業税		1,102,977			1,595,805		
法人税等調整額		42,365	1,060,612	4.1	104,643	1,491,162	5.1
少数株主利益			24,485	0.1		59,964	0.2
当期純利益			1,646,902	6.3		1,341,380	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	3,892,399	8,108	7,825,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	429,507	-	429,507
当期純利益（千円）	-	-	1,646,902	-	1,646,902
自己株式の取得（千円）	-	-	-	503	503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,217,395	503	1,216,892
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	5,109,794	8,611	9,042,582

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	-	-	-	-	7,825,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	-	-	429,507
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,646,902
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	76	13,198	13,121	109,990	123,112
連結会計年度中の変動額合計（千円）	76	13,198	13,121	109,990	1,340,005
平成18年12月31日 残高（千円）	76	13,198	13,121	109,990	9,165,695

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	5,109,794	8,611	9,042,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	-	-	429,499	-	429,499
当期純利益（千円）	-	-	1,341,380	-	1,341,380
自己株式の取得（千円）	-	-	-	160	160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	911,880	160	911,719
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	6,021,675	8,772	9,954,301

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	76	13,198	13,121	109,990	9,165,695
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	429,499
当期純利益(千円)	-	-	-	-	1,341,380
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	2,715	23,156	20,440	59,964	80,404
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,715	23,156	20,440	59,964	992,124
平成19年12月31日 残高(千円)	2,792	36,354	33,561	169,955	10,157,819

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,732,000	2,892,506
減価償却費		1,117,665	1,468,857
のれん償却額		89,099	89,099
持分変動利益		374,694	-
貸倒引当金の増減額		6,080	15,930
賞与引当金の増減額		13,495	565
退職給付引当金の増減額		14,318	17,986
役員退職慰労引当金の増減額		2,370	-
デリバティブ評価損益		3,886	23,931
受取利息		11,387	3,761
支払利息		27,912	56,116
有形固定資産廃却損		174,277	182,874
関係会社株式評価損		41,499	-
売上債権の増減額		111,685	110,968
たな卸資産の増減額		13,073	230,545
仕入債務の増減額		1,287,555	1,014,624
未払消費税等の増減額		18,523	76,820
その他の流動資産の増減額		41,949	13,211
その他の流動負債の増減額		149,415	546,806
その他		2,118	77,567
小計		2,551,471	4,028,087
利息の受取額		6,190	3,318
利息の支払額		27,123	51,652
法人税等の支払額		918,613	1,143,631
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,611,925	2,836,122

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		19,953	50,073
定期預金の払戻による収入		7,875	19,383
有形固定資産の取得による支出		2,903,013	2,168,117
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	469,541	-
子会社設立による支出		10,000	-
子会社増資による支出		-	12,000
貸付けによる支出		90,000	90,000
貸付金の回収による収入		115,000	40,000
無形固定資産の取得による支出		140,464	202,931
敷金保証金の差入による支出		337,268	158,953
敷金保証金の回収による収入		96,993	168,290
その他		3,868	16,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,754,241	2,437,789
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		150,000	1,236,000
長期借入金の返済による支出		387,412	267,872
少数株主の増資引受による収入		460,200	-
配当金の支払額		429,507	429,499
自己株式の取得による支出		503	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		507,223	538,467
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,198	8,878
現金及び現金同等物の増減額		2,636,340	945,678
現金及び現金同等物の期首残高		4,253,650	1,617,309
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,617,309	2,562,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジェイヴィス ㈱マリモ 上海久華紗服飾有限公司 なお、㈱マリモは、株式取得により平成18年1月1日付で新たに子会社となっており、当該会社の100%子会社である上海久華紗服飾有限公司とともに、当連結会計年度より、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド ㈱アリスキャリアサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジェイヴィス ㈱マリモ 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド、㈱アリスキャリアサービス)及び関連会社(スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱マリモ及び上海久華紗服飾有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左



	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 提出会社については、平成18年3月29日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において提出会社では役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,055,704千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の金額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は605,341千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが「店舗解約損」は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「店舗解約損」は、4,583千円あります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 10,000千円 投資有価証券(関連会社株式) 24,149千円</p> <p>2. 受取手形割引高 83,985千円</p> <p>3. 連結子会社(株マリモ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 650,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 22,000千円 投資有価証券(関連会社株式) 24,149千円</p> <p>2. 受取手形割引高 62,842千円</p> <p>3. 連結子会社(株マリモ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 650,000千円</p>
<p>差引額 - 千円</p>	<p>差引額 - 千円</p>
<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 621千円 支払手形 154,877千円</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>支払手形 6,924千円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 当連結会計年度において、助成金の受入れにより、建物について2,953千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">725,010千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,617千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,879,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,236千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">89,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,080千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168,775千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,501千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,962千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	給料手当	725,010千円	退職給付引当金繰入額	12,617千円	広告宣伝費	1,879,820千円	減価償却費	38,236千円	のれん償却費	89,099千円	貸倒引当金繰入額	26,080千円	建物	168,775千円	器具備品	5,501千円	撤去費用	17,962千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,147,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,599千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,176,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">62,871千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">89,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,652千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,605千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,268千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">31,384千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">119,509千円</td> </tr> </table> <p>3. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>近畿地区</td> <td style="text-align: right;">5,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	1,147,043千円	退職給付引当金繰入額	17,599千円	広告宣伝費	2,176,501千円	減価償却費	62,871千円	のれん償却費	89,099千円	貸倒引当金繰入額	37,652千円	建物	158,605千円	器具備品	24,268千円	撤去費用	31,384千円	リース解約損	119,509千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	近畿地区	5,341千円
給料手当	725,010千円																																														
退職給付引当金繰入額	12,617千円																																														
広告宣伝費	1,879,820千円																																														
減価償却費	38,236千円																																														
のれん償却費	89,099千円																																														
貸倒引当金繰入額	26,080千円																																														
建物	168,775千円																																														
器具備品	5,501千円																																														
撤去費用	17,962千円																																														
給料手当	1,147,043千円																																														
退職給付引当金繰入額	17,599千円																																														
広告宣伝費	2,176,501千円																																														
減価償却費	62,871千円																																														
のれん償却費	89,099千円																																														
貸倒引当金繰入額	37,652千円																																														
建物	158,605千円																																														
器具備品	24,268千円																																														
撤去費用	31,384千円																																														
リース解約損	119,509千円																																														
用途	種類	地域	金額																																												
店舗	建物等	近畿地区	5,341千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,363	290	-	5,653
合計	5,363	290	-	5,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,507	25	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,499	利益剰余金	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,653	124	-	5,777
合計	5,653	124	-	5,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,499	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,496	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,911,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">294,342千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,617,309千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳 株式の取得により、新たに㈱マリモ及びその100%子会社である上海久華紗服飾有限公司を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マリモ株式の取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,207,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">689,510千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">890,992千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,289,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">801,028千円</td> </tr> <tr> <td>㈱マリモ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱マリモ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">228,458千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱マリモ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,911,652千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294,342千円	現金及び現金同等物	1,617,309千円	流動資産	1,207,578千円	固定資産	689,510千円	のれん	890,992千円	流動負債	1,289,051千円	固定負債	801,028千円	㈱マリモ株式の取得価額	698,000千円	㈱マリモ現金及び現金同等物	228,458千円	差引：㈱マリモ取得のための支出	469,541千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,888,020千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">325,032千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,562,987千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,888,020千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,032千円	現金及び現金同等物	2,562,987千円
現金及び預金勘定	1,911,652千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294,342千円																												
現金及び現金同等物	1,617,309千円																												
流動資産	1,207,578千円																												
固定資産	689,510千円																												
のれん	890,992千円																												
流動負債	1,289,051千円																												
固定負債	801,028千円																												
㈱マリモ株式の取得価額	698,000千円																												
㈱マリモ現金及び現金同等物	228,458千円																												
差引：㈱マリモ取得のための支出	469,541千円																												
現金及び預金勘定	2,888,020千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325,032千円																												
現金及び現金同等物	2,562,987千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具備品	3,870,566	1,858,296	2,012,270	器具備品	3,641,467	1,717,160	1,924,306
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,128,494千円				1,123,118千円			
1年超				1年超			
914,250千円				822,884千円			
合計				合計			
2,042,744千円				1,946,002千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,411,835千円				1,508,390千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,360,808千円				1,459,955千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
50,189千円				49,081千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	507	129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	507	129
合計		637	507	129

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,260	-	2,264

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,524
その他	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	443	194
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	443	194
合計		637	443	194

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,921	-	3,602

4. 時価のない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	人民元	157,070	24,553	173,617	16,547
	米ドル	257,506	201,792	270,536	13,029
合計		414,576	226,345	444,153	29,576

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	23,931	23,931
合計		500,000	500,000	23,931	23,931

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	人民元	22,494	-	25,875	3,380
	米ドル	196,921	135,502	208,621	11,699
合計		219,416	135,502	234,496	15,080

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
退職給付債務	154,269千円
年金資産	53,893千円
連結貸借対照表計上額純額	100,375千円
前払年金費用	279千円
退職給付引当金	100,655千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。当社グループの平均勤続年数、年齢構成にはかなり偏りがあり、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるために、原則法によらず、簡便法によっているものです。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
勤務費用	27,503千円
退職給付費用	27,503千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
退職給付債務	176,891千円
年金資産	58,249千円
退職給付引当金	118,642千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。当社グループの平均勤続年数、年齢構成にはかなり偏りがあり、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるために、原則法によらず、簡便法によっているものです。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
勤務費用	32,401千円
退職給付費用	32,401千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,769</p> <p>未払費用 22,776</p> <p>未払事業税 53,258</p> <p>未払事業所税 5,336</p> <p>繰越欠損金 59,357</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 146,498</p> <p>評価性引当額 60,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 86,312</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 40,866</p> <p>役員退職慰労金 30,900</p> <p>関係会社株式評価損 38,297</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,907</p> <p>減損損失 146,269</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 280,441</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法による評価差額 22,608</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 22,608</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 8,531</p> <p>未払費用 23,101</p> <p>未払事業税 82,461</p> <p>未払事業所税 6,863</p> <p>前受収益 93,506</p> <p>繰越欠損金 13,607</p> <p>その他 2,168</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 230,240</p> <p>評価性引当額 107,988</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 122,251</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 48,168</p> <p>役員退職慰労金 29,686</p> <p>関係会社株式評価損 38,297</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,907</p> <p>減損損失 146,269</p> <p>減価償却超過額 62,615</p> <p>長期前受収益 24,281</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 373,426</p> <p>評価性引当額 24,281</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 349,145</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法による評価差額 21,654</p> <p>その他 2</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 21,656</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割額 5.3</p> <p>情報通信機器等の税額控除 2.0</p> <p>持分変動利益 5.6</p> <p>のれん償却額 1.3</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割額 5.2</p> <p>情報通信機器等の税額控除 0.7</p> <p>評価性引当額 3.8</p> <p>のれん償却額 1.3</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

写真スタジオ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,570,531	1,641,622	29,212,153	-	29,212,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,191,691	1,191,691	(1,191,691)	-
計	27,570,531	2,833,314	30,403,845	(1,191,691)	29,212,153
営業費用	23,754,421	2,940,455	26,694,877	(722,278)	25,972,598
営業利益(又は営業損失)	3,816,109	(107,141)	3,708,968	(469,413)	3,239,555
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,377,891	3,119,955	17,497,846	(603,528)	16,894,318
減価償却費	1,381,277	177,027	1,558,304	-	1,558,304
減損損失	5,341	-	5,341	-	5,341
資本的支出	2,403,801	542,187	2,945,989	-	2,945,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 .....スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業.....婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,296千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は414,752千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 従来、事業の種類別セグメント情報については、こども写真事業の売上高、営業利益及び資産の金額が連結グループ全体の売上高、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合のいずれも90%超であるため、記載を省略していましたが、当連結会計年度において、婚礼衣装製造卸売事業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	
1株当たり純資産額	527円 11銭	1株当たり純資産額	581円 37銭
1株当たり当期純利益	95円 86銭	1株当たり当期純利益	78円 08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
当期純利益（千円）	1,646,902	1,341,380
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,646,902	1,341,380
期中平均株式数（株）	17,180,066	17,179,937

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）	当連結会計年度末 （平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,165,695	10,157,819
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	109,990	169,955
（うち少数株主持分）	(109,990)	(169,955)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,055,704	9,987,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	17,179,997	17,179,873

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	674,000	1,910,000	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	103,228	33,352	2.13	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	197,995	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	975,224	1,943,352	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,518,591		2,347,242	
2.売掛金			524,581		509,018	
3.たな卸資産			132,088		194,919	
4.前払費用			266,811		269,657	
5.繰延税金資産			77,167		101,170	
6.預け金			548,174		541,235	
7.未収入金			95,138		95,479	
8.短期貸付金	1		1,320,000		950,000	
9.その他			15,275		8,628	
貸倒引当金			25,500		41,000	
流動資産合計			4,472,328	36.2	4,976,352	38.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		5,415,667		5,617,121		
減価償却累計額		2,467,828	2,947,838	2,771,889	2,845,232	
2.器具備品		1,381,380		1,683,620		
減価償却累計額		778,049	603,330	1,016,325	667,294	
3.土地			73,577		73,577	
有形固定資産合計			3,624,747	29.3	3,586,103	27.8
(2)無形固定資産						
1.特許権			21,759		1,673	
2.商標権			1,287		635	
3.ソフトウェア			116,719		163,260	
無形固定資産合計			139,766	1.1	165,570	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		830,149		842,149	
2. 長期貸付金	1	200,000		201,700	
3. 長期前払費用		2,389		3,247	
4. 繰延税金資産		280,441		377,963	
5. 保証金及び敷金		2,787,790		2,778,435	
6. その他		31,146		32,851	
投資損失引当金		-		70,980	
投資その他の資産合計		4,131,918	33.4	4,165,367	32.3
固定資産合計		7,896,432	63.8	7,917,042	61.4
資産合計		12,368,761	100.0	12,893,394	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	780,494		-	
2. 買掛金	1	935,395		834,116	
3. 未払金		279,981		299,526	
4. 未払費用		687,172		869,168	
5. 未払法人税等		530,253		817,577	
6. 未払消費税等		99,576		167,806	
7. 前受金		299,166		238,385	
8. その他		83,224		80,939	
流動負債合計		3,695,265	29.9	3,307,520	25.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		100,655		118,642	
2.その他		111,660		108,670	
固定負債合計		212,315	1.7	227,312	1.8
負債合計		3,907,580	31.6	3,534,832	27.4
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,885,950	15.3	1,885,950	14.6
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		2,055,449		2,055,449	
資本剰余金合計		2,055,449	16.6	2,055,449	16.0
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		24,750		24,750	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		2,345,000		2,345,000	
繰越利益剰余金		2,158,643		3,056,185	
利益剰余金合計		4,528,393	36.6	5,425,935	42.1
4.自己株式		8,611	0.1	8,772	0.1
株主資本合計		8,461,180	68.4	9,358,562	72.6
純資産合計		8,461,180	68.4	9,358,562	72.6
負債純資産合計		12,368,761	100.0	12,893,394	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,042,903	100.0	27,426,074	100.0
売上原価		19,510,725	77.9	20,722,894	75.6
売上総利益		5,532,177	22.1	6,703,180	24.4
販売費及び一般管理費	2	3,286,535	13.1	3,827,924	13.9
営業利益		2,245,641	9.0	2,875,255	10.5
営業外収益					
1.受取利息		15,944		24,192	
2.受取家賃		9,705		11,227	
3.店舗休業等補償金		32,306		-	
4.経営指導料	1	24,000		-	
5.雑収入		8,804	0.3	11,846	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		17,609			28,679		
2. 賃貸費用		4,451			4,451		
3. 店舗解約損		4,583			15,195		
4. 雑損失		1,530	28,174	0.1	4,067	52,394	0.2
経常利益			2,308,228	9.2		2,870,127	10.5
特別損失							
1. 固定資産廃却損	3	188,858			314,216		
2. 関係会社株式評価損		41,499			-		
3. 投資損失引当金繰入額		-			70,980		
4. 固定資産減損損失	4	-	230,358	0.9	5,341	390,538	1.5
税引前当期純利益			2,077,870	8.3		2,479,588	9.0
法人税、住民税及び事業税		990,000			1,274,072		
法人税等調整額		35,967	954,032	3.8	121,525	1,152,546	4.2
当期純利益			1,123,838	4.5		1,327,042	4.8

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,195,798	26.6	4,660,224	22.5
労務費	1	6,116,951	31.4	6,791,106	32.8
経費	2	8,197,976	42.0	9,271,563	44.7
売上原価		19,510,725	100.0	20,722,894	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 15,166千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 897,793千円</p> <p>賃借料 3,194,506千円</p> <p>リース料 1,579,082千円</p>	<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 13,625千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,070,641千円</p> <p>賃借料 3,423,312千円</p> <p>リース料 1,737,248千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	1,945,000	1,864,312	8,108	7,767,352		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	-	-	429,507	-	429,507		
別途積立金の積立て（千円）（注）	-	-	-	400,000	400,000	-	-		
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,123,838	-	1,123,838		
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	503	503		
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	400,000	294,331	503	693,828		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	2,158,643	8,611	8,461,180		

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	2,158,643	8,611	8,461,180		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	429,499	-	429,499		
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,327,042	-	1,327,042		
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	160	160		
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	897,542	160	897,381		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	3,056,185	8,772	9,358,562		

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法	(1) 輸入材料 同左 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 当社は、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成18年3月29日開催の定時株主総会において退職慰労金を打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,461,180千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末残高35,550千円)は、その金額に重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度2,000千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 1,320,000千円 長期貸付金 200,000千円 買掛金 365,690千円</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 関係会社(株マリモ)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,495,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">154,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	金額	内容	1,495,000千円	借入債務	支払手形	154,877千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 950,000千円 長期貸付金 201,700千円 買掛金 702,606千円</p> <p>2. 偶発債務 債務保証 関係会社(株マリモ)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,386,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	金額	内容	1,386,000千円	借入債務	支払手形	6,924千円
金額	内容												
1,495,000千円	借入債務												
支払手形	154,877千円												
金額	内容												
1,386,000千円	借入債務												
支払手形	6,924千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 40px;">経営指導料                    24,000千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">534,836千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,617千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,839,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,946千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,500千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">168,775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,962千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	給料手当	534,836千円	退職給付引当金繰入額	12,617千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,370千円	広告宣伝費	1,839,925千円	減価償却費	26,946千円	貸倒引当金繰入額	25,500千円	建物	168,775千円	器具備品	2,120千円	撤去費用	17,962千円	<p>1.</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">646,272千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,599千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,094,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,662千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">139,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">24,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">31,384千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">119,509千円</td></tr> </table> <p>4. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">近畿地区</td> <td style="text-align: right;">5,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	646,272千円	退職給付引当金繰入額	17,599千円	広告宣伝費	2,094,285千円	減価償却費	29,054千円	貸倒引当金繰入額	36,662千円	建物	139,054千円	器具備品	24,268千円	撤去費用	31,384千円	リース解約損	119,509千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	近畿地区	5,341千円
給料手当	534,836千円																																												
退職給付引当金繰入額	12,617千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,370千円																																												
広告宣伝費	1,839,925千円																																												
減価償却費	26,946千円																																												
貸倒引当金繰入額	25,500千円																																												
建物	168,775千円																																												
器具備品	2,120千円																																												
撤去費用	17,962千円																																												
給料手当	646,272千円																																												
退職給付引当金繰入額	17,599千円																																												
広告宣伝費	2,094,285千円																																												
減価償却費	29,054千円																																												
貸倒引当金繰入額	36,662千円																																												
建物	139,054千円																																												
器具備品	24,268千円																																												
撤去費用	31,384千円																																												
リース解約損	119,509千円																																												
用途	種類	地域	金額																																										
店舗	建物等	近畿地区	5,341千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,363	290	-	5,653
合計	5,363	290	-	5,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,653	124	-	5,777
合計	5,653	124	-	5,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	3,805,134	1,809,510	1,995,623	器具備品	3,583,343	1,671,700	1,911,642
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,116,449千円				1,119,149千円			
1年超				1年超			
908,297千円				814,189千円			
合計				合計			
2,024,746千円				1,933,338千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,397,984千円				1,495,542千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,346,450千円				1,448,470千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
50,089千円				49,060千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動の部) (千円) 繰延税金資産 貸倒引当金 5,769 未払費用 22,776 未払事業税 44,717 その他 3,902 繰延税金資産合計 <u>77,167</u> (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 40,866 役員退職慰労金 30,900 関係会社株式評価損 38,297 ゴルフ会員権評価損 10,907 減損損失 146,269 電話加入権評価損 13,199 繰延税金資産合計 <u>280,441</u>	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動の部) (千円) 繰延税金資産 貸倒引当金 8,531 未払費用 23,101 未払事業税 62,814 その他 6,723 繰延税金資産合計 <u>101,170</u> (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 48,168 役員退職慰労金 29,686 関係会社株式評価損 38,297 ゴルフ会員権評価損 10,907 減損損失 146,269 減価償却超過額 62,615 投資損失引当金 28,817 電話加入権評価損 13,199 繰延税金資産合計 <u>377,963</u>
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割額 7.0 情報通信機器等の税額控除 1.8 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9%</u>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.4 住民税均等割額 6.0 情報通信機器等の税額控除 0.7 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.5%</u>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	492円 50銭	1株当たり純資産額	544円 74銭
1株当たり当期純利益	65円 42銭	1株当たり当期純利益	77円 24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	1,123,838	1,327,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,123,838	1,327,042
期中平均株式数(株)	17,180,066	17,179,937

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,461,180	9,358,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,461,180	9,358,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,179,997	17,179,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,415,667	658,827	457,372 [5,341]	5,617,121	2,771,889	612,107	2,845,232
器具備品	1,381,380	506,498	204,258	1,683,620	1,016,325	418,249	667,294
土地	73,577	-	-	73,577	-	-	73,577
有形固定資産計	6,870,625	1,165,325	661,631 [5,341]	7,374,319	3,788,215	1,030,356	3,586,103
無形固定資産							
特許権	160,682	-	-	160,682	159,008	20,085	1,673
商標権	6,523	-	-	6,523	5,887	652	635
ソフトウェア	235,898	95,141	-	331,040	167,779	48,600	163,260
無形固定資産計	403,103	95,141	-	498,245	332,675	69,338	165,570
長期前払費用	15,765	1,826		17,591	14,344	968	3,247
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗の出店にかかるもの	280,026千円
	既存店舗の改装にかかるもの	378,800千円
器具備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	506,498千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の退店、移転等にかかるもの	452,031千円
	店舗の減損損失	5,341千円
器具備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	204,258千円

3. 当期減少額のうち [ ] 内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	25,500	41,000	-	25,500	41,000
投資損失引当金	-	70,980	-	-	70,980

(注) 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	116,004
預金の種類	
当座預金	1,574,429
普通預金	246,938
定期預金	307,698
定期積立預金	102,170
小計	2,231,237
合計	2,347,242

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	485,263
(株)田中コーポレーション	16,464
(株)ドゥ・スタジオ	4,659
(有)セレブリティ	501
その他	2,129
合計	509,018

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
524,581	12,780,229	12,795,791	509,018	96.2	14.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．たな卸資産

品名	金額（千円）
アルバム	55,369
フレーム	81,333
その他	58,215
合計	194,919

二．短期貸付金

内訳	金額（千円）
(株)マリモ	830,000
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	120,000
合計	950,000

固定資産

ホ．関係会社株式

内訳	金額（千円）
(株)マリモ	698,000
(株)ジェイヴィス	98,000
スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド	24,149
(株)アリスキャリアサービス	22,000
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	0
合計	842,149

へ．保証金及び敷金

内訳	金額（千円）
直営店舗	2,700,943
本社事務所	40,095
その他	37,397
合計	2,778,435

流動負債

ト．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ジェイヴィス	700,720
(株)バックウェル	96,176
(株)万丈	10,439
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	8,627
富士フィルムイメージング(株)	8,453
その他	9,698
合計	834,116

チ．未払費用

相手先	金額(千円)
未払人件費	725,809
未払賃借料	143,359
合計	869,168

リ. 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	475,545
未払地方税等	342,031
合計	817,577

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
株式の名義書換え									
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店								
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店								
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.studio-alice.co.jp">http://www.studio-alice.co.jp</a>								
株主に対する特典(注)	<ol style="list-style-type: none"> <li>対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。</li> <li>発行基準 所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10枚</td> </tr> </table> </li> <li>利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより4ツ切写真・フレーム付を贈呈する。</li> <li>有効期間 株主写真撮影券の到着日(毎年9月中旬)から、翌年8月末日まで有効(約1年間)</li> </ol>	100株以上 500株未満	1枚	500株以上 1,000株未満	2枚	1,000株以上 10,000株未満	3枚	10,000株以上	10枚
100株以上 500株未満	1枚								
500株以上 1,000株未満	2枚								
1,000株以上 10,000株未満	3枚								
10,000株以上	10枚								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月20日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村井 城太郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。